

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 教育施設課長 赤羽 孝史
 電話 (671) 3230

小中学校整備費の決算推移(2021年度以降)

校舎の新增改築等の推移(2021年度以降の決算額)

	2021年度		2022年度		2023年度	
	事業費(決算)	実施校数	事業費(決算)	実施校数	事業費(決算)	実施校数
小中学校整備費	7,451,772,671		9,200,316,520		14,055,332,253	
新築	0	0	0	0	0	0
増築	1,137,543,227	2	0	0	82,151,104	1
建替	2,155,472,047	5	6,335,515,996	6	11,362,600,564	13
その他	4,158,757,397		2,864,800,524		2,610,580,585	

学級数、教員数（正規・臨任別）及びTT／少人数授業担当教員配当数推移等について

・学級数（令和6年5月1日）

（学級）

	学級数
小学校	7,114
中学校	2,546

▲標準学級

▲臨任合計-育短対応

※個別支援学級を含む。

・教員数（正規・臨任別）（令和6年5月1日）

（人）

	正規教員	臨任教員	教員計
小学校	9,545	807	10,352
中学校	4,282	418	4,700

※校長、副校長、講師、養護教員及び栄養教諭を含む。

※上記数値には、TT教員及び少人数授業担当教員を含む。

・TT／少人数授業担当教員配当数推移（各年度5月1日基準）

（人）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学校	483	471	292	221	202	188
中学校	336	338	344	346	362	365

学級編制基準の段階的引き下げの対象学年→ 小3 小4

※35人以下学級実施のための配当数を含む。

※小学校における学級編制基準の段階的引き下げと、配当定数を「専科指導」に活用する学校の増加に伴い、R3以降、小学校のTT／少人数授業担当教員配当数は減少している。

資料3

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 教育政策推進課担当課長 川島 大介
 電話：671-3771

*小中学校別の1学級当たりの児童・生徒数別学級数の2021年度以降の年次別推移及び2023年度の各行政区別数値

○小学校 一学級当たりの児童数の規模別学級数の年次別推移

年度	計	1～10人	11～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41人以上
2021年度	6,783	1,242	88	585	1,954	2,207	706	1
2022年度	6,876	1,347	110	677	2,124	2,103	515	-
2023年度	6,970	1,461	155	726	2,314	1,989	324	1

○中学校 一学級当たりの生徒数の規模別学級数の年次別推移

年度	計	1～10人	11～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41人以上
2021年度	2,524	421	1	4	91	766	1,238	3
2022年度	2,514	436	2	2	92	714	1,263	5
2023年度	2,523	461	-	4	84	759	1,212	3

○小学校 行政区別一学級児童数別学級数

学級・行政区別	計	1～10人	11～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41人以上
2023 (R5) 年度	6,970	1,461	155	726	2,314	1,989	324	1
鶴見区	565	132	6	12	154	228	33	-
神奈川区	394	74	9	30	123	132	26	-
西区	171	39	-	23	67	32	10	-
中区	182	35	2	32	59	54	-	-
南区	337	81	19	39	117	69	12	-
港南区	402	89	21	75	128	72	17	-
保土ヶ谷区	365	75	7	58	121	94	10	-
旭区	461	95	17	48	149	144	8	-
磯子区	322	74	8	36	96	94	14	-
金沢区	355	77	17	68	102	80	11	-
港北区	671	122	-	31	248	229	41	-
緑区	345	79	2	20	115	102	27	-
青葉区	590	99	5	43	231	191	21	-
都筑区	492	88	3	29	159	178	34	1
戸塚区	573	129	17	63	177	154	33	-
栄区	244	53	10	58	75	44	4	-
泉区	263	62	6	40	94	41	20	-
瀬谷区	238	58	6	21	99	51	3	-

○中学校 行政区別一学級生徒数別学級数

学級・行政区別	計	1～10人	11～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36～40人	41人以上
2023 (R5) 年度	2,523	461	-	4	84	759	1,212	3
鶴見区	206	35	-	-	4	47	120	-
神奈川区	131	23	-	-	-	49	59	-
西区	45	8	-	-	13	19	5	-
中区	73	16	-	-	5	43	9	-
南区	128	28	-	-	5	57	38	-
港南区	164	32	-	-	10	61	60	1
保土ヶ谷区	141	25	-	-	3	44	69	-
旭区	181	37	-	-	10	64	70	-
磯子区	116	24	-	-	5	30	57	-
金沢区	140	24	-	4	2	46	64	-
港北区	187	28	-	-	2	24	133	-
緑区	117	21	-	-	-	31	65	-
青葉区	208	35	-	-	15	42	116	-
都筑区	177	25	-	-	-	24	126	2
戸塚区	209	40	-	-	-	69	100	-
栄区	84	16	-	-	4	39	25	-
泉区	120	24	-	-	-	45	51	-
瀬谷区	96	20	-	-	6	25	45	-

資料4

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 教育政策推進課担当課長 川島 大介
 電話：671-3771

2022年度および2023年度の教員一人当たりの生徒・児童数の指定都市比較

文部科学省ホームページの数値を元に算出

小学校

5月1日現在

	区 分	札幌	仙台	さいたま	千葉	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本
2022年度	1教員当たり児童数	17.3	16.2	19.3	16.9	16.9	18.4	16.9	15.6	16.3	16.7	16.4	15.0	14.6	15.0	16.3	15.1	16.2	15.4	18.2	16.3
2023年度	1教員当たり児童数	16.8	15.8	18.9	16.6	16.5	17.9	16.3	15.4	15.8	16.5	16.0	14.9	13.8	14.7	15.9	14.9	15.8	15.0	17.5	15.7

中学校

5月1日現在

	区 分	札幌	仙台	さいたま	千葉	横浜	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本
2022年度	1教員当たり生徒数	15.0	13.0	15.8	15.0	15.7	15.8	14.9	13.3	13.7	14.6	15.1	12.9	12.6	13.5	14.2	13.3	15.4	14.3	14.9	14.3
2023年度	1教員当たり生徒数	14.8	13.0	15.5	14.8	15.5	15.3	14.8	13.3	13.7	14.5	14.9	12.8	11.6	13.2	14.4	13.4	15.0	14.0	14.6	14.0

令和6年度における国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施状況について

自治体名	校種	学年	選択制	概要
北海道	小	6年		1学級当たりの児童数が35人を超える学校で35人以下学級（市町村教委からの要望）
	中	1年		学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級（市町村教委からの要望）
青森県	小・中	全学年		学年2学級以上の学校で33人以下学級
岩手県	小	6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
宮城県	中	1年		35人以下学級
秋田県	小	1～6年		学年2学級以上の学校で30人程度学級
	中	1～3年		学年2学級以上の学校で30人程度学級
山形県	小・中	全学年		学年2学級以上の学校で33人以下学級（市町村教委からの要望）
福島県	小	1・2年	○	30人以下学級
		3・4・6年	○	30人程度学級（33人での学級編制を可能とする定数を措置）
		5年		34・35人で少人数指導を行う定数を措置し、教科担任制を実施
	中	1年	○	30人以下学級
2・3年		○	30人程度学級（33人での学級編制を可能とする定数を措置）	
茨城県	小	6年		児童生徒数35人を超える学級を3学級以上有する学校で35人以下学級
	中	1～3年		
栃木県	小	6年		35人以下学級
	中	全学年		
群馬県	小	1・2年		30人以下学級
		6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
埼玉県	小	6年	○	35人以下学級（市町村教委からの要望）
	中	1年	○	38人以下学級（市町村教委からの要望）
千葉県	小	6年	○	38人以下学級（市町村教委からの要望）
		1年		35人以下学級（市町村教委からの要望）
	中	2・3年	○	38人以下学級（市町村教委からの要望）
東京都	中	1年	○	学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学年で35人以下学級
神奈川県	小	1～5年		研究指定校において30人以下学級（前年度の学級数を維持する場合も対象）
	小	6年	○	研究指定校において35人以下学級（前年度の学級数を維持する場合も対象）
	中	全学年		
新潟県	小	1・2年		32人以下学級（前年度の学級数を維持する場合も含む）
		6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級（下限25人）
富山県	小	6年		35人以下学級（市町村教委からの要望）
	中	1年	○	35人以下学級（市町村教委からの要望）
石川県	小	6年	○	35人以下学級（市町村教委からの要望）
	中	1年		
福井県	小	6年	○	35人以下学級
	中	全学年		32人以下学級

令和6年度における国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施状況について

自治体名	校種	学年	選択制	概要
山梨県	小	1～4年	○	学年2学級以上で、1学級の平均児童数が25人を超える学校で25人以下学級（市町村教委からの要望）
		6年		学年2学級以上で、1学級の平均児童数が35人を超える学校で35人以下学級（市町村教委からの要望）
	中	1～3年		学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級（市町村教委からの要望）
長野県	小	6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
岐阜県	小	6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
静岡県	小	6年	○	35人以下学級
	中	全学年	○	35人以下学級
愛知県	小	6年		35人以下学級
	中	1年		35人以下学級
三重県	小	1・2年		30人以下学級（下限25人）
		6年		35人以下学級
	中	1年	○	35人以下学級（下限25人）。ただし、学年1～2学級の36人以上学級は解消
		2・3年	○	研究指定校において35人以下学級
滋賀県	小	6年	○	35人以下学級
		1年		35人以下学級
	中	2・3年	○	35人以下学級
京都府	小	3～6年	○	30人程度学級
	中	全学年	○	35人以下学級
大阪府	小	6年	○	研究指定校において35人以下学級
	中	全学年	○	研究指定校において35人以下学級
兵庫県	中	全学年	○	1学年を上限に35人以下学級（市町村教委からの要望）
奈良県	小	6年		35人以下学級
	小・中	全学年	○	30人を超える学級で少人数学級編制を研究指定校として実施
和歌山県	小	6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
鳥取県	小	1～5年		30人以下学級
		6年		35人以下学級
	中	1年		33人以下学級
		2・3年		35人以下学級
島根県	小	1年	○	30人以下学級
		2年	○	32人以下学級
		6年		35人以下学級
	中	1年	○	35人以下学級
		2・3年		38人以下学級
岡山県	小	6年	○	研究指定校において35人以下学級
	中	全学年	○	研究指定校において35人以下学級
広島県	小	6年		研究指定校において35人以下学級
山口県	小	1年		学年4学級以上で、1学級の平均児童数が30人を超える学校で30人以下学級（市町村教委からの要望）
		6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級

令和6年度における国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施状況について

自治体名	校種	学年	選択制	概要
徳島県	小	6年		35人以下学級
	中	1年 2・3年		研究指定校において35人以下学級
香川県	小	6年		35人以下学級
	中	1～3年		
愛媛県	小	6年		児童数が概ね各学年100人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級
	中	全学年		生徒数が概ね各学年200人を超える学校で、必要性を考慮した35人以下学級
高知県	小	1・2年		30人以下学級
		6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
福岡県	小	6年		研究指定校において35人以下学級
	中	全学年		
佐賀県	小	6年		35人以下学級
	中	全学年	○	35人以下学級
長崎県	小	1年	○	30人以下学級
		6年		35人以下学級
	中	1年		
熊本県	中	1年	○	35人以下学級
大分県	小	1年		30人以下学級（18人下限）
		2年		30人以下学級（18人下限）
	中	1年		30人以下学級（20人下限）
宮崎県	小	1・2年		学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
	中	1年		35人以下学級
鹿児島県	小	1・2年		学年児童数が31～35人を除いた学校で30人以下学級
	中	1年		生徒数36人以上の学級を2学級以上有する学校のうち研究指定校において35人以下学級
沖縄県	小	1・2年		30人以下学級（下限25人）
		6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
札幌市	中	1年		学年2学級以上で、1学級の平均生徒数が35人を超える学校で35人以下学級
仙台市	小	6年		35人以下学級
	中	1～3年		
さいたま市	中	1年		研究指定校において38人以下学級
千葉市	小	6年	○	38人以下学級
	中	全学年	○	38人以下学級
川崎市	小	6年	○	研究指定校において35人以下学級（前年度の学級数を維持する場合も対象）
	中	全学年		
横浜市	小	6年	○	研究指定校において35人以下学級（前年度の学級数を維持する場合も対象）
	中	全学年		
相模原市	小 中	6年 全学年	○	研究指定校において35人以下学級（前年度の学級数を維持する場合も対象）

令和6年度における国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施状況について

自治体名	校種	学年	選択制	概要
新潟市	小	1・2年		32人以下学級
		3・4年	○	32人以下学級（下限23人） 35人以下学級との選択可能
		6年		35人以下学級（下限25人）
	中	全学年		35人以下学級（下限25人）
静岡市	小	6年	○	35人以下学級
	中	全学年	○	35人以下学級
浜松市	小	1～3年	○	30人以下学級（下限25人）
		6年	○	35人以下学級（下限25人）
	中	全学年	○	35人以下学級（下限25人）
名古屋市	小	1・2年		30人以下学級
	小	6年		35人以下学級
	中	1年		35人以下学級
京都市	小	3～6年	○	30人程度学級
		1・2年	○	35人以下学級
	中	3年		30人以下学級
大阪市				
堺市	小	6年	○	1学級の平均児童数が38人を超える学年で、38人以下学級
	中	1・2年	○	1学級の平均児童数が38人を超える学年で、38人以下学級
神戸市	小			
岡山市	小	6年	○	研究指定校において35人以下学級
	中	全学年	○	研究指定校において35人以下学級
広島市	小	6年		35人以下学級
	中	1年		35人以下学級
北九州市	小	6年		35人以下学級
		中	1年	
	中	2・3年	○	35人以下学級
福岡市	小	6年		35人以下学級
	中	全学年		35人以下学級
熊本市	小	6年		35人以下学級
	中	1年		35人以下学級

注1)「選択制」欄は、市町村の判断で、少人数学級又は少人数指導等の選択的な実施を認めている都道府県・指定都市。

注2)「研究指定校」における実施は、国の加配定数を活用して少人数学級を実施するなど、一部の学校を対象として実施している場合。

資料6

学校特別営繕費の年度別決算額(2019年度以降の年次別推移)

令和6年9月20日
教育委員会事務局
教育施設課長 赤羽 孝史
電話 (671) 3254

	西暦 年度	2019 31	2020 2	2021 3	2022 4	2023 5
体育館改修 (H31年度まで屋内運動場改修)		863,810,758	1,066,978,072	1,455,374,779	1,146,492,627	1,312,283,500
給食室改修 (H31年度まで給食室整備)		1,198,286,683	1,799,417,882	1,741,317,525	826,229,177	1,411,902,170
		-	-	-	(156,999,000)	(417,000,000)
トイレ改修		1,774,315,290	1,792,026,874	2,012,255,190	1,864,554,122	1,892,860,750
エレベータ設置		396,673,461	807,041,720	1,491,860,434	822,871,200	1,400,099,458
		-	(81,021,396)	-	-	(1,110,929,000)
安全対策事業		329,134,594	459,540,233	170,271,691	102,907,328	111,565,721
外壁・窓サッシ改修事業 (H31年度まで非構造部材 落下防止対策事業)		3,820,618,492	3,942,291,790	2,528,313,697	3,267,510,154	3,317,844,858
老朽校舎改修事業		346,708,418	1,502,074,321	2,108,820,736	2,336,469,810	2,920,886,110
学校営繕費(建築)		1,136,338,627	1,009,344,484	1,108,742,673	1,257,374,659	1,300,657,110
		-	(51,238,204)	-	-	-
学校営繕費(電気)		176,941,830	264,557,040	306,601,460	400,895,220	560,785,610
学校営繕費(衛生)		1,193,737,206	1,238,426,354	1,001,012,118	954,134,367	888,735,650
学校営繕費(その他)		358,018,355	221,203,109	189,370,483	264,053,448	447,286,656
屋外倉庫改築		71,473,640	57,874,501	55,070,202	59,252,573	72,631,700
		-	-	-	-	(31,792,992)
学校施設の整備及び保全事業		-	484,000	238,106	1,263,004	-
学校用地問題総合対策費		67,620,053	58,131,944	29,370,657	59,895,000	46,975,500
地域交流室設置推進事業		7,004,488	4,243,080	3,616,350	8,601,395	4,468,024
給食室大型備品更新		149,792,053	93,948,499	112,965,600	220,196,900	146,480,400
小工事費等特別配当		704,927,126	636,779,826	473,939,357	470,445,972	428,923,986
設監事務費		13,347,594	9,812,195	11,099,090	10,217,519	11,240,550
プール配管改修事業		5,602,300	-	776,710	-	847,000
屋内運動場空調設備設置調査委託		8,844,880	-	-	-	-
体育館空調設備設置事業		-	136,211,200	614,944,200	799,437,200	761,855,000
市立学校空調設備整備事業 (H31年度まで特別教室空調設 置事業)		1,861,495,464	693,316,545	1,354,458,041	804,959,205	1,053,994,029
		(319,007,914)	-	-	-	(37,000,000)
給食室空調整備検討費		-	-	-	-	8,712,000
シャッター改修事業		59,009,500	211,774,970	161,627,400	372,200,400	420,140,050
当初予算分合計		14,543,700,812	16,005,478,639	16,932,046,499	16,049,961,280	18,521,175,832
現計予算分合計(繰越+当初)		14,862,708,726	16,137,738,239	16,932,046,499	16,206,960,280	20,117,897,824

※網掛け部分は前年度からの繰越事業

資料7

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 健康教育・食育課担当課長 榎崎 佳代子

○政令指定都市における中学校給食の状況

令和6年9月20日時点

(横浜市独自調べ)

「◎」は、主な実施方式

自治体名	区分		実施方法			
	完全給食		デリバリー (弁当)	センター	親子	自校調理
	全員喫食	家庭弁当との選 択制				
札幌市	○				○	◎
仙台市	○			◎	○	○
さいたま市	○					◎
千葉市	○			◎		
川崎市 ※1	○			◎	○	○
相模原市 ※2	○	○	◎	○		
新潟市 ※3	○	○	◎	○	○	○
静岡市	○			◎		○
浜松市	○			○	○	◎
名古屋市	○	○	◎			○
京都市 ※4	○	○	◎		○	
大阪市 ※5	○				◎	○
堺市 ※6		○	◎			
神戸市 ※7		○	◎			
岡山市	○			○	○	◎
広島市 ※8	○	○	○	◎	○	○
北九州市	○				◎	
福岡市	○			◎		○
熊本市	○			◎	○	○

(参考)

- (※1) 川崎市は、家庭からの弁当を基本とするミルク給食を実施してきたが、H29年に3か所の給食センターを開設し、センター方式を主軸とした完全給食に移行(H29.9～)。
- (※2) 相模原市は、現在は6校(うち義務教育学校2校)でセンター方式、30校でデリバリー方式を実施。今後、給食センターを2か所新設し、全員給食に移行予定(R8年度)
- (※3) 新潟市は、選択制スクールランチ方式を実施しているが、民間調理施設方式、センター方式による食缶方式の全員給食以降予定(R7年度～)。
- (※4) 京都市は、選択制デリバリー方式(施設一体型の小学校併設校を除く。)を実施しているが、センター方式を主軸とし一部民間調理場の活用を取り入れた全員給食の実現に向けて検討中(R10年度中)。
- (※5) 大阪市は、デリバリー方式で実施していた中学校給食を、親子方式を中心に自校調理方式を組み合わせた「学校調理方式」へ移行する方針を示し、令和元年7月に全ての中学校の移行が完了。
- (※6) 堺市は、選択制デリバリー方式を実施しているが、現在2か所の給食センターを建設しており、センター方式による全員給食に移行予定(R7年度中)。
- (※7) 神戸市は、選択制デリバリー方式を実施しているが、民間調理施設方式、親子方式、センター方式による食缶方式の全員給食に順次移行予定(R6.9以降)。
- (※8) 広島市は、自校方式、センター方式、選択制デリバリー方式を併用しているが、既存の給食センターの受配校の拡大や拡張建替え等により、デリバリー方式を廃止し、食缶方式による全員給食に順次、移行予定(R7年度までに完了)。

2 神奈川県市部(19市)における中学校給食の状況

- (1) 完全給食:17市
 横浜(※)、川崎、相模原(※)、横須賀、鎌倉(※)、藤沢(※)小田原、逗子、三浦、秦野、厚木、大和、伊勢原(※)、海老名(※)、座間(※)、南足柄、綾瀬
 (※ 横浜、相模原(一部)、鎌倉、藤沢(一部)、伊勢原、海老名、座間は家庭弁当とデリバリー弁当の選択制)
- (2) ミルク給食:2市
 平塚(※)、茅ヶ崎(※)
 (※ 平塚市は、R6年9月からセンター方式による完全給食を実施。)
 (※ 茅ヶ崎市は、R6年10月から、順次、選択制でデリバリー型給食を実施。)

資料8

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 健康教育・食育課担当課長 檜崎 佳代子
 TEL 671-3687

中学校給食事業費の総額と内訳（2023年度決算）

節	科目	現計予算額	支出済額	主な内訳
1	報酬	2,341,000	8,396,122	
3	期末・勤勉手当	478,000	1,920,105	会計年度任用職員雇用に係る経費
4	共済費	486,000	1,474,206	
7	報償費	5,000	423,765	中学校給食に関するアドバイザー費用等
8	旅費	350,000	760,112	会計年度任用職員雇用に係る経費
10	需用費	30,216,000	104,050,070	中学校給食容器等
11	役務費	800,000	5,753,025	中学校給食に関する啓発記事掲載等
12	委託料	3,434,657,000	3,123,612,864	中学校給食調理・配送業務、サポートセンター運営、注文システム保守管理、決済対応経費等
13	使用料	0	655,600	栄養価計算ソフトの購入等
17	備品購入費	19,546,000	39,888,393	中学校給食の配膳に必要な配膳台の購入、牛乳保冷庫の購入等
18	負担金補助及び交付金	7,200,000	10,734,815	学級閉鎖等に伴う中学校給食費のポイントバック等
19	扶助費	429,297,000	369,338,595	中学校給食による昼食支援等
計		3,925,376,000	3,667,007,672	

令和6年9月20日
教育委員会事務局
健康教育・食育課担当課長 檜崎 佳代子
TEL 671-3687

中学校給食事業費における委託料の事業項目別の費用（2023年度決算）

細事業名称		支出済額（円）
1	給食の調理・配送業務等	2,558,342,236
2	中学校給食運用経費	31,663,036
3	サポートセンター運営費	16,097,928
4	システム保守管理費	66,619,080
5	衛生管理費	61,688,000
6	給食注文決済対応経費	36,355,582
7	広報経費	36,677,962
8	中学校給食用配膳室の整備費	316,169,040
計		3,123,612,864

資料10

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 人権教育・児童生徒課長
 松田肇
 電話 671-3706

いじめ、校内暴力の発生件数、不登校児童・生徒数等の年次別状況(過去3年)

※令和5年度の数値が公表されていないため、令和4年度までのデータになります。

1 いじめの認知件数(市立小・中学校)

「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査(公立小・中学校版)」による状況(横浜市)

(件)

	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
いじめ認知件数	5,528	7,556	12,248

2 校内暴力件数(対教師、生徒間、対人、器物損壊(市立小・中学校))

「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査(公立小・中学校版)」による状況(横浜市)

(件)

	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
対教師暴力	348	374	403
生徒間暴力	3,869	4,046	3,898
対人暴力	12	10	20
器物損壊	616	580	618
計	4,845	5,010	4,939

3 不登校児童生徒の年次別状況について

「神奈川県児童・生徒の問題行動等調査(公立小・中学校版)」による状況(横浜市)

(単位:人)

区 分	小 学 校			中 学 校		
	児童総数	不登校数	出現率	生徒総数	不登校数	出現率
令和2年度(2020)	178,877	2,160	1.21%	77,118	3,527	4.57%
令和3年度(2021)	177,736	2,635	1.48%	78,802	3,981	5.05%
令和4年度(2022)	176,234	3,469	1.97%	77,719	4,701	6.05%

令和6年9月20日 教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課長 松 田 肇 電話 671-3706
--

「警察・学校相互連携に係わる協定書」にもとづく情報の提供数とその内容(2023年度)

1 「学校と警察の相互連携にかかる協定」に係る『連絡票』の発信・受信件数

(件)

年 度	発 信 (学校→警察)	受 信 (警察→学校)	計
令和5年度 (2023)	82	170	252

2 主な内容

(1) 学校から警察への情報

- ア 児童生徒の虐待被害防止・犯罪被害防止を目的とした情報提供
- イ 児童生徒の加害行為防止・犯罪防止を目的とした情報提供

(2) 警察から学校への情報

- ア 児童生徒の犯罪行為や触法行為による検挙・補導等に伴う情報提供
例：暴行傷害、窃盗、ひったくり、恐喝 等
- イ 暴走族等非行集団に関する事案
- ウ 児童生徒の虐待被害防止、身柄付通告等に伴う情報提供

資料12

令和6年9月18日
 教育委員会事務局
 学校支援・地域連携課長 大峽 誠
 電話 671-3239

就学援助を受けた児童・生徒数と比率（5ヵ年の推移）と、その政令市比較

年度 都市名	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	児童生徒数 (A) 人	認定者数 (B) 人	援助率 (B/A)	児童生徒数 (A) 人	認定者数 (B) 人	援助率 (B/A)	児童生徒数 (A) 人	認定者数 (B) 人	援助率 (B/A)	児童生徒数 (A) 人	認定者数 (B) 人	援助率 (B/A)	児童生徒数 (A) 人	認定者数 (B) 人	援助率 (B/A)
横浜市	256,884	32,785	12.8%	255,995	32,355	12.6%	255,755	31,751	12.4%	251,484	30,446	12.1%	248,004	28,894	11.7%
札幌市	132,921	19,108	14.4%	133,023	18,974	14.3%	133,332	22,100	16.6%	131,893	21,257	16.1%	131,893	20,513	15.6%
仙台市	77,241	7,920	10.3%	77,277	8,060	10.4%	77,323	8,330	10.8%	77,037	9,343	12.1%	76,851	9,370	12.2%
新潟市	57,506	13,380	23.3%	57,292	12,274	21.4%	56,854	11,200	19.7%	56,260	11,000	19.6%	55,437	10,328	18.6%
さいたま市	99,223	9,296	9.4%	99,766	8,990	9.0%	100,417	8,609	8.6%	100,961	8,341	8.3%	100,909	8,095	8.0%
千葉市	70,500	6,498	9.2%	69,566	6,729	9.7%	70,019	6,594	9.4%	69,340	6,088	8.8%	68,318	5,784	8.5%
川崎市	103,590	12,409	12.0%	103,860	12,451	12.0%	104,140	12,164	11.7%	104,235	11,552	11.1%	103,578	11,034	10.7%
相模原市	51,859	6,948	13.4%	51,476	7,742	15.0%	51,111	7,382	14.4%	50,459	7,218	14.3%	49,472	6,873	13.9%
静岡市	47,030	4,405	9.4%	46,221	4,163	9.0%	47,065	4,101	8.7%	46,562	3,782	8.1%	49,127	3,638	7.4%
浜松市	62,989	5,004	7.9%	62,653	5,003	8.0%	62,151	5,103	8.2%	61,465	5,175	8.4%	60,317	5,212	8.6%
名古屋市	161,624	21,827	13.5%	161,732	21,489	13.3%	161,479	21,199	13.1%	160,785	21,095	13.1%	160,785	21,585	13.4%
京都市	88,793	16,332	18.4%	88,171	16,240	18.4%	87,420	15,899	18.2%	86,157	15,033	17.4%	85,030	14,131	16.6%
大阪市	165,088	37,542	22.7%	165,457	35,420	21.4%	165,773	34,374	20.7%	164,594	32,001	19.4%	163,836	30,471	18.6%
堺市	64,381	10,154	15.8%	63,400	10,876	17.2%	62,697	10,445	16.7%	61,418	9,759	15.9%	60,439	9,463	15.7%
神戸市	109,414	18,208	16.6%	108,393	17,411	16.1%	107,655	16,970	15.8%	106,359	16,037	15.1%	104,861	15,663	14.9%
岡山市	54,546	8,535	15.6%	54,219	8,704	16.1%	53,902	8,840	16.4%	53,416	8,577	16.1%	52,461	8,261	15.7%
広島市	94,102	24,689	26.2%	93,705	23,420	25.0%	93,204	22,873	24.5%	92,233	20,833	22.6%	90,927	19,674	21.6%
北九州市	69,287	12,609	18.2%	68,707	12,496	18.2%	68,052	12,090	17.8%	67,522	11,787	17.5%	66,484	11,582	17.4%
福岡市	116,798	28,438	24.3%	119,147	28,067	23.6%	120,753	27,978	23.2%	121,606	27,659	22.7%	121,639	27,274	22.4%
熊本市	59,854	8,838	14.8%	59,748	9,647	16.1%	60,112	9,587	15.9%	60,047	9,279	15.5%	59,732	9,315	15.6%

資料13

令和6年9月20日
 教育委員会事務局小中学校企画課
 情報教育担当課長 中川 譲
 電話 671-3588

学校図書館の利用状況

1 学校司書と、司書教諭をはじめとした教員との連携ができていると回答した学校の割合
 (配置校アンケートより)

(単位：%)

連携項目	R3	R4	R5
学校図書館の環境整備	97.3	97.7	97.0
学校図書館に置く図書資料や図書以外の資料(DVD、CD、新聞、雑誌等)の選定、収集	91.3	90.9	90.8
学校図書館利用の指導・ガイダンス	94.1	95.7	94.2
レファレンス・調べものの相談	86.6	86.9	87.1
授業のねらいに沿った資料の紹介、準備、提供	90.6	92.4	91.8
学校図書館を活用した授業や読書活動を位置付けた授業を行う教員との打合せ	85.6	87.0	85.9
授業への参加(ティーム・ティーチング等)	58.6	56.6	57.4
委員会活動やクラブ活動への助言	82.5	81.9	79.1

2 平均貸出冊数増加率 推移

(単位：冊)

年度	H24	H25 (事業開始年)	R3	R4	R5
貸出冊数 (A)	287,952	1,101,631	3,567,259	3,639,337	3,535,029
回答校数 (B)	71	228	499	499	498
平均貸出冊数(A/B)	4,056	4,832	7,148	7,293	7,098
対前年度比	-	119.1%	98.9%	102.0%	97.3%
24年度との比較	-	119.1%	176.3%	179.8%	175.0%

3 学校図書館平均来館者数 推移 (人/年・校)

(単位：人)

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
平均来館者数	11,350	10,674	8,536	8,209	8,850	11,358
来館者数 (人/年)	5,255,114	5,315,416	4,259,653	4,096,387	4,416,157	5,656,051
回答校数 (校)	463	498	499	499	499	498

資料14

令和 6 年 9 月 2 0 日
 教 育 委 員 会 事 務 局
 小 中 学 校 企 画 課 長 高 橋 義 成
 電 話 6 7 1 - 3 2 3 3

中学校柔道の授業での事故発生状況のまとめ（令和3年度～令和5年度）

《令和3年度》

学年	負傷部位	事故名	事故内容
1	上肢	左親指骨折	四足歩行やカエルジャンプ中、片手に体重がかかり捻った。
	上肢	右鎖骨骨折	右前回り受け身の練習中、回転したときに勢いにつき、肘を早く曲げ過ぎたため、右肩に体重がかかった。
	上肢	右親指剥離骨折	補助運動のクモ歩きをしていた際、右手のつき方を誤った。
2	下肢	左足内側くるぶし骨折	準備運動で側方倒立回転中、隣の生徒がバランスを崩して左足にぶつかった。
3	上肢	右鎖骨骨折	投げ技の約束練習中、支え釣り込み足の技を掛けられ受け身を取ったところ、投げた相手がバランスを崩して右鎖骨部分に倒れてきた。
	上肢	右小指関節骨折	嵐の雑巾がけ中、嵐の隙間に指が挟まった。

《令和4年度》

学年	負傷部位	事故名	事故内容
1	頭部	脳震盪	相手の帯を片手で持ち、重心の崩し方を学習していたところ、帯を持った手が外れ立位のまま倒れ後頭部を強打した。
	頭部	捻挫	固め技を行った際、相手の抑え込みに対して逃げる動作をし、次の授業中、首に痛みが出て、その後、頭にも痛みが出た。
2	上肢	胸部打撲	体落としを掛けられて受け身を取ったところ、背中から打ち付けたため胸部に少し痛みがあり、違和感を感じた。その後、先生に「深呼吸すると胸に痛みがある」と申し出たことから負傷していることが判明した。
	下肢	左足親指付根骨折	体落としを掛けた後、自ら誤って左親指を垂直に畳に着いたため左足親指を負傷した。
	頭部	脳震盪	相手と組んで支え釣り込み足の練習中、投げられた際、受け身が上手くいかず、後頭部を畳に打ち負傷した。
	頭部	打撲	大腰の練習で投げられたときに、受け身が上手く取れず後頭部を打った。
	その他	歯牙損傷	自由練習中、となりの生徒の頭と口元が衝突して歯がかけた。
3	頭部	打撲	自由練習中、となりの生徒の口元と頭が衝突した。
		右肘捻挫	自由練習中、投げ技（大腰）をかけたところバランスを崩し、勢い余って右手を床について倒れた。

《令和5年度》

学年	負傷部位	事故名	事故内容
2	下肢	左足人差し指骨折	受け身際、指を痛めた。
	頭部	軽度の脳震盪(頭部打撲)	大腰で投げられ受け身を取った際、頭部を打った。
	その他	腰部打撲	体落として投げられる際、上体を横向きのまま腰と股関節を畳に打った。
	頭部	脳振盪	体落しの練習で投げられた際、体側、背中、後頭部を畳にぶつけた。
3	その他	胸椎捻挫	背負い投げの受けをした際、取り側の失敗により回転不足となり、後頭部を畳にぶつけた。
	頭部	軽度の頸椎損傷の疑い	相手から背負い投げを掛けられたところ、受け身を取った際、後頭部(首筋付近)も畳に着地した。
	頭部	頸部6番目を骨折	相手から背負い投げを掛けられたところ、後頭部と背中を打った。

R6年度 横浜市における日本語指導が必要な児童生徒教育・支援

小中学校企画課

1 横浜市における外国籍及び外国につながる児童生徒数（小・中・義務教育学校）

(5月1日現在)※R2のみ7月1日現在

	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
外国籍・外国につながる	10,933	11,252	11,303	11,667	11,982
外国籍	4,127	4,386	4,457	4,869	5,353
国別					
中国・台湾	2,376	2,573	2,639	2,915	3,247
フィリピン	400	409	377	390	415
ベトナム	252	255	283	282	281
韓国・朝鮮	266	261	244	226	229
ブラジル	162	158	151	147	164
ネパール	56	77	83	131	161
ペルー	84	84	81	82	82
インド	30	39	54	62	77
アメリカ合衆国	53	56	50	61	74
インドネシア	29	39	37	48	57
外国につながる	6,806	6,866	6,846	6,798	6,629

※国籍及びつながる国の総数：114 か国

日本語指導が必要	2,923	3,110	3,297	3,692	4,162
-----------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※日本国籍、帰国児童生徒含む

2 国際教室担当教員配置校・非常勤講師・外国語補助指導員

- 日本語指導が必要な児童生徒への指導を担当する教員を配置する。国際教室を設置し、日本語指導、教科指導、生活適応指導等を行う【H4～】

★配置期間：1年間

★配置目安：日本語指導が必要な児童生徒数に応じて配置。

(H29より配置基準変更。外国につながる児童生徒も含む。)

★R6国際教室設置校(242校) 新規設置校(小)25校(中)8校

年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)
国際教室担当教員配置校数	167	186	194	214	242
小学校	131	147	153	169	190
中学校	36	39	41	45	52

- 日本語指導が必要な児童生徒が一定数在籍する学校に、在籍数に応じて「日本語指導が必要な児童生徒支援非常勤講師」を配置する【H25～】

- 日本語指導が必要な児童生徒が一定数在籍する学校に、「外国語補助指導員」を配置する【H25～】

★R6「外国語補助指導員」配置校(16校)

潮田小、入船小、豊岡小、鶴見小、生麦小、東小、本町小、元街小、日枝小、南吉田小、滝頭小、飯田北いちよう小、潮田中、横浜吉田中、港中、上飯田中

3 日本語支援拠点施設「ひまわり H29～」「鶴見ひまわり R2～」「都筑ひまわり R4～」

- プレクラス【H29～】：899名の児童生徒が参加(H29年9月～R5年3月)

外国から、新たに転・編入学してきた児童生徒を対象に、1か月間、週3日の集中的な日本語の初期指導及び学校生活の体験を行う

- 学校ガイダンス【H29～】：907組の児童生徒・保護者が参加(H29年8月～R5年3月) 外国から、新たに転・編入学してきた児童生徒及びその保護者を対象に、英語、中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、やさしい日本語による日本の学校生活等の紹介及び児童生徒の学習状況確認を行う

- 就学前教室「さくら教室」(「ひまわり」のみ実施)【H29～】：のべ363組の児童・保護者が参加(H29～R4※) 日本語支援が必要な新小学1年生及び保護者を対象に、学校生活の体験と学校生活の紹介を行う。3月第1、第2土曜日に実施 ※R1年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
合計	155	108	87	295	374

4 横浜市日本語教室

- 日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導資格をもった講師が指導を行う【S56～】
- 【集中教室(児童生徒が通級)】 Y校教室、豊岡教室、飯田北いちょう教室、並木第一教室、横浜吉田教室 月曜日～金曜日・週2回 計40～60コマ
- 【派遣指導(日本語講師を各小学校へ派遣)】 月曜日～金曜日・週1回 計30～55コマ
- 【日本語講師の対応言語内訳】 R6年度:49名(11か国語対応)
中国語(28) 英語(26) スペイン語(9) ポルトガル語(4) 韓国・朝鮮語(5) ドイツ語(2) タイ語(2)
インドネシア語(2) フランス語(1) ベトナム語(2) イタリア語(1) クメール語(1)

★入級者数

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
合計	567	453	385	612	730
集中教室	120	81	74	121	178
派遣指導	447	372	311	491	552

5 母語支援ボランティア活用事業

- 「母語による初期適応・学習支援」:対象となる日本語指導が必要な児童生徒へ母語のできるボランティアによる初期適応支援【H20～】・学習支援【H18～】を行う
【配当回数】対象児童生徒1人につき、国際教室のない学校50回まで、国際教室のある学校30回まで
- 「母語による中期放課後等学習支援」:初期適応・学習支援実施後等の児童生徒へ放課後や長期休業期間中等に、母語のできるボランティアによる補習等の学習支援を行う【R2～】
- 「保護者等通訳支援」:学校が見つけた母語支援ボランティアによる通訳支援【R2～】

6 学校通訳ボランティア(保護者対応)

- 市立小・中・義務教育学校における転入学の説明、個人面談、入学説明会、家庭訪問等での通訳を行う
- ボランティアの派遣は、公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE)に業務委託【H18～】

★派遣実績(回) ※R2は新型コロナウイルス感染症拡大防止として、派遣内容に大幅な制限を実施

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)
回数	1,607	157	669	939	1,067

7 各種ガイドブック等発行(配布・HP等掲載)

- 「ようこそ横浜の学校へ」【H24～】
 - I 日本語指導が必要な児童生徒受入れの手引
 - II 学校通知文・用語対訳集(※対訳あり)
 - III 保護者の方へ～横浜の学校生活～(※対訳あり)
※7か国語対訳(英語、中国語、スペイン語、タガログ語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、ベトナム語)
- 「横浜市帰国児童生徒教育ガイド」【S56～】
- 「ひまわり練習帳1(清音編)・カード集」【R1～】
- 「ひまわり練習帳2(特殊音編)・カード集」【R3～】
※日本語支援拠点施設プレクラス独自教材
- 「ひまわりカリキュラム」(横浜市立小中学校に向け公開)
- 「ひまわりスタートプログラム」【R5～】

8 日本語指導者養成講座・日本語指導者養成中級講座・リーダー養成講座

- 日本語指導の仕方、日本語指導が必要な児童生徒の受入れと指導等を主題とした教員研修
 - (1) 日本語指導者養成講座【H22～】(全7回、募集人員90名)
○全校対象(国際教室担当1年目の教員は悉皆参加)
 - (2) 日本語指導者養成中級講座【H30～】(全2回、募集人員50名)
○中級講座は全校対象、上級講座は主に日本語指導者養成講座を前年度までに修了した教員を対象
 - (3) 日本語指導者リーダー養成講座【R6～】(全5回、10名程度)
○リーダー養成講座は、国際教室経験3年以上、校長推薦を受けた教員を対象

9 日本語支援アドバイザー

- 国際教室での経験が豊かな職員が各学校を訪問し日本語指導についてアドバイスや研修等を実施【R3～】
 - (1) 各学校を訪問し、管理職、担当教員等からの相談対応、授業へのアドバイス等
 - (2) 各学校での校内研修等の講師
 - (3) オンラインによる相談会、勉強会の開催 等

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 小中学校企画課長 高橋 義成
 電話 671-3233

16 中学校夜間学級の実施状況（運営費、生徒数、教員配置など）

1 設置目的

中学校夜間学級は、中学校の課程を修了しなかった学齢超過者等に対して、夜間に中学教育を行い、中学校卒業の資格を与えることを目的とする。

2 夜間学級の教育目標

- (1) 仕事と学業と家庭の調和をはかり、目標に向かって最後までやりぬく。
- (2) 思いやりと礼儀と責任を大切にし、友情を育てる。
- (3) 心とからだの調和ある発達をはかる。

《6年度の重点目標》

- ア 基礎学力の定着
- イ 学習指導の個別化と指導法の研究
- ウ 自主的な集団活動の育成
- エ 文部科学省委託研究の推進

3 夜間学級経営方針

- (1) 教育目標の達成をめざし、生徒の状況に応じた基礎学力の定着をはかる。
- (2) 多文化異年齢集団の中で心のふれあいを大切にし、信頼関係を深める。

4 生徒数（令和6年9月10日現在）

(1) 人数内訳

	1年	2年	3年	合計
合計	9	7	6	22

(2) 国籍別生徒数

	日本	ネパール	フィリピン	ミャンマー	中国	合計
合計	10	4	3	3	2	22

(3) 年齢別生徒数

	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上	合計
合計	14	4	1	0	1	2	0	22

(4) 住所別生徒数

市 居住区・ 鶴見区 神奈川区	西区	中区	南区	港南区	保土ヶ谷	旭区	磯子区	金沢区	港北区	緑区	青葉区	都筑区	戸塚区	栄区	泉区	瀬谷区	市外	合計	
計	2	1	1	1	4	3			3	2		1		1		2		1	22

(5) 生徒数の経年変化

	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
合計	20 (16)	22 (18)	23 (20)	29 (24)	38 (30)	31 (25)	19(16)	17(9)	17(9)	20(13)	22(12)

() 内は外国籍生徒

5 職員体制

- (1) 職員数 校長 1 人・副校長 2 人・養護教諭 1 人
専任教諭 5 人・教科担当講師 10 人・学習支援サポーター 3 人

(2) 勤務時間・内容

- ・専任教諭 13:00～21:30
*夜間学級の運営・実施
*昼間:校務分掌、会議、部活動等
- ・養護教諭 13:00～21:30 (令和4年度まで15:00～21:00(週5日、29時間の非常勤))
*応急対応、健康診断、保健指導、健康相談
- ・教科担当 担当時間(必要時間/日)
*日本語での教科指導
- ・学習支援サポーター 16:15～20:15(各週3日)
*中国語・タガログ語・ネパール語・英語での学習支援

(3) 担当一覧 ◎専任教諭

	氏名	教科	校務分掌
校長	熊切 隆		
副校長	本多 幸生		
副校長	松本 庸之		
◎教諭	新妻 蘭	国語	学習指導部
◎教諭	岡田 晃	社会	特活指導部
◎教諭	樹所 達矢	数学	生活指導部
◎教諭	田邊 愛	理科	保健指導部
◎教諭	有 蘭 樹	英語	学習指導部
講師	堀江 稲子	国語	
講師	近藤 正訓	社会	
講師	柴崎 達夫	数学	
講師	田中 直美	理科	
講師	岡崎 久恵	音楽	
講師	富山 恵美子	美術	
講師	辻 優真	保健体育	
講師	門脇 夏月	技術	
講師	中村 万里子	家庭	
講師	橋本 尚生	英語	
◎養護教諭	西尾 早稀	養護	保健指導部

学習支援サポーター

- 中国語 : 廖 芳蘭 : 火曜日、水曜日、木曜日
 タガログ語 : 小島 コラゾン : 火曜日、水曜日、木曜日
 ネパール語 : 川田 晃弘 : 月曜日、火曜日、金曜日
 英語 : 森山 美智代 : 月曜日、水曜日、金曜日

6 時間割

令和6年度 夜間学級 各学年別 ベース週時間割

令和6年4月8日版

		月			火			水			木			金				
		1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年		
1	16:00~16:40	課題別学習(読書)			課題別学習			課題別学習			課題別学習(漢字)			課題別学習				
		⑤⑥ 田邊	③④ 岡田	①② 樹所	⑤⑥ 田邊	③④ 岡田	①② 樹所	⑤⑥ 田邊	③④ 岡田	①② 樹所	⑤⑥ 田邊	③④ 岡田	①② 樹所	⑤⑥ 田邊	③④ 岡田	①② 樹所		
		新妻		有菌	新妻		有菌	新妻		有菌	新妻		有菌	新妻		有菌		
HR	16:45~16:50	HR			HR			HR			HR			HR				
2	16:55~17:35	理科	英語	国語	総合	総合	総合	社会	国語	英語	国語	英語	数学	学・道学	学・道学	学・道学		
		⑤⑥ 田邊	③④ 有菌	①② 新妻	⑤⑥ 田邊	③④ 岡田	①② 樹所	⑤⑥ 岡田	③④ 新妻	①② 樹所	⑤⑥ 新妻	③④ 有菌	①② 樹所	田邊	③④ 岡田	①② 樹所		
		田中直	橋本	堀江	新妻		有菌	近藤	堀江	橋本	堀江	橋本	柴崎	新妻		有菌		
3	17:40~18:20	社会	国語	美術	音楽	社会	技家	国語	数学	社会	英語	理科	国語	数学	国語	英語		
		⑤⑥ 岡田	③④ 新妻	美術室 富山	音楽室 岡崎	③④ 岡田	特別教室 門脇	中村万 岡崎	⑤⑥ 新妻	③④ 樹所	①② 田邊	⑤⑥ 有菌	③④ 田邊	①② 新妻	⑤⑥ 樹所	③④ 岡田	①② 有菌	
		近藤	堀江	田邊	新妻	近藤	田邊	有菌	堀江	柴崎	近藤	橋本	田中直	堀江	柴崎	堀江	橋本	
休み時間	18:20~18:45	教室:樹所			教室:田邊 体育館:有菌			教室:西尾・松本			教室:新妻 体育館:岡田			教室:岡田 体育館:田邊				
4	18:45~19:25	英語	美術	社会	技家	音楽	保体	英語	理科	数学	数学	保体	理科	保体	数学	国語		
		⑤⑥ 有菌	美術室 富山	①② 岡田	特別教室 門脇	音楽室 岡崎	グラウンド 辻	⑤⑥ 有菌	③④ 田邊	①② 樹所	⑤⑥ 有菌	グラウンド 辻	①② 田邊	グラウンド 辻	③④ 樹所	①② 有菌		
		橋本	新妻	近藤	岡田	樹所	田邊	有菌	橋本	田中直	柴崎	柴崎	新妻	岡田	田中直	田邊	岡田	柴崎
5	19:30~20:10	美術	社会	英語	保体	技家	音楽	数学	英語	理科	理科	数学	保体	国語	保体	数学		
		美術室 富山	③④ 岡田	①② 有菌	グラウンド 辻	特別教室 門脇	音楽室 岡崎	⑤⑥ 有菌	③④ 田邊	①② 樹所	⑤⑥ 有菌	③④ 樹所	グラウンド 辻	⑤⑥ 新妻	グラウンド 辻	①② 樹所		
		樹所	近藤	橋本	田邊	岡田	樹所	新妻	有菌	柴崎	橋本	田中直	田中直	柴崎	新妻	岡田	堀江	田邊
清掃	20:10~20:20	清掃・除菌			清掃・除菌			清掃・除菌			清掃・除菌			清掃・除菌				
HR	20:20~20:30	HR			HR			HR			HR			HR				
		廖(中国語)			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15				
		小島(タガログ語)			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15				
		川田(ネパール語)			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15				
		森山(英語)			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15			16:15~20:15				

7 年間行事予定

月/日	曜	行事及び内容	場 所	参加体制	備 考
4/8	月	入学式・前期始業式	蒔 田 中	夜間生徒	
5/24	金	遠足	小田原方面	夜間生徒	
6/7	金	球技大会	蒔田中グラウンド	夜間生徒	
6/17	月	芸術鑑賞(訪問コンサート①)	蒔 田 中	夜間生徒	
6/21	金	授業参観	蒔 田 中	夜間生徒	
7/11-12	木金	3年修学旅行	京都・奈良方面	夜間生徒	
8/27	火	夏季休業後授業開始日	蒔 田 中	夜間生徒	
9/3	火	進路学習	蒔 田 中	夜間生徒	
9/20	金	体育祭	蒔田中グラウンド	昼間夜間生徒	
10/11	金	前期終業式	蒔 田 中	夜間生徒	
10/15	火	後期始業式	蒔 田 中	夜間生徒	
10/17	木	花ノ木祭(ステージ・展示)	蒔 田 中	昼間夜間生徒	
10/18	金	花ノ木祭(合唱コンクール)	会場未定	昼間夜間生徒	
11/22	金	社会見学	未定	夜間生徒	
12/9	月	芸術鑑賞(訪問コンサート②)	蒔 田 中	夜間生徒	
1/7	火	冬季休業後授業開始日	蒔 田 中	夜間生徒	
2/21	金	球技大会	蒔田中体育館	夜間生徒	
3/4	火	感謝を伝える会	蒔 田 中	夜間生徒	
3/10	月	卒業証書授与式	蒔 田 中	夜間生徒	
3/25	火	修了式	蒔 田 中	夜間生徒	

8 教科指導内容

※[]のアルファベットは、クラスを表します。

国語

目標：国語を適切に表現し正確に理解する能力を育成し、伝え合う力を高めるとともに、思考力や想像力を養い言語感覚を豊かにし、国語に対する認識を深め、国語を尊重する態度を育てる。

内容：正しい日本語の習得を目指し、平仮名、片仮名、漢字、単語や言葉の意味を中心に学習を行う。文章読解、詩や俳句、短歌の鑑賞も行う。

1年：[A]漢字の読み書き、俳句・短歌づくり、書写、文章読解、手紙の書き方、作文
[B]みえこさんの日本語、平仮名、片仮名、漢字の読み書き、書写、手紙の書き方

2年：[A]漢字の読み書き、書写、俳句・短歌づくり、文法、文章読解、作文
[B]続みえこさんの日本語、漢字の読み書き、俳句・短歌づくり、書写、作文

3年：[A]漢字の読み書き、俳句・短歌づくり、文章読解、敬語、書写、古典文学史、作文
[B]漢字の読み書き、俳句・短歌づくり、音読、手紙の書き方、敬語、書写、作文

社会

目標：我が国の国土と歴史、現代の政治、経済、国際関係等に関して理解するとともに、調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けさせる。

内容：地理的分野、歴史的分野、公民的分野とも生活をする上で必要な知識の習得を目指す。

1年：[A]世界の様々な地域、原始と古代の日本、中世の日本 [B]Aの内容の基礎のみ

2年：[A]日本の様々な地域、中世の日本、近世の日本 [B]Aの内容の基礎のみ

3年：[A]近代・世界大戦と日本、憲法・人権・政治 [B]Aの内容の基礎のみ

数学

目標：数量や図形などについての基礎的な概念や原理・法則などを理解するとともに、事象を数学化したり、数学的に解釈したり、数学的に表現・処理したりする技能を身に付けさせる。

内容：基礎力の必要な生徒には加減乗除の基礎を指導する。事象を論理的に考察する力、数量や図形などの性質を見いだす力を身に付けさせ、応用問題を解答できるように指導する。

1年：[A]教科書の内容 [B]計算練習、1年の内容の基礎のみ

2年：[A]教科書の内容、及び1年の復習 [B]計算練習、2年の内容の基礎のみ

3年：[A]教科書の内容、及び3年間のまとめ [B]計算練習、3年の内容の基礎のみ

理科

目標：自然の事物・現象に進んで関わり、理科の見方、考え方を働かせ、見通しをもって観察、実験を行うことなどを通して、自然の事物・現象を科学的に探究する能力の基礎と態度を育てる。

内容：身近な現象について、日常生活を関連付けながら、科学的に探究できるように指導する。

1年：[A]植物、大地、身近な物理現象、身の回りの物質 [B]Aの内容の基礎のみ

2年：[A]動物、気象、化学変化と原子と分子、電流と磁界 [B]Aの内容の基礎のみ

3年：[A]遺伝、地球と宇宙、運動とエネルギー、イオン [B]Aの内容の基礎のみ

音楽

目標：音楽を愛好する心情を育てるとともに、音楽に対する感性を豊かにし、音楽活動の基礎的な能力を伸ばし、音楽文化についての理解を深め、豊かな情操を培う。

内容：歌唱・器楽・鑑賞を中心に授業を行い、楽しさを引き出すよう工夫する。

1年：歌唱（エーデルワイス、上を向いて歩こう）、楽譜の読み方（譜表・音符・休符）
鑑賞（舞台芸術の楽しみ『ミュージカル』）、キーボードを演奏しよう、合唱

2年：歌唱（L-O-V-E）、オーケストラの魅力（楽器と編成）、合唱
リコーダーに親しもう（アルトリコーダー）、箏を演奏しよう、鑑賞

3年：歌唱（マイバラード、Memory、Believe）、アレンジ（編曲）の楽しみ、合唱
鑑賞（パフォーマンスの魅力）、リズムアンサンブル、拍子とリズム（複合拍子）

美術

目標：美術の創造活動の喜びを味わい、美術を愛好する心情を育み、感性を豊かにし、美術の基礎的な能力を伸ばし、美術文化についての理解を深め、豊かな情操を培う。

内容：基礎的な知識の習得と作業を中心に、絵画・工作・工芸等を体験することにより、創造する喜びを味わえるよう工夫する。

1年：「自分の色」を表現する、色彩の基礎（色の三原色）、観察して描く（スケッチ）
桜を描く、スクラッチライト、陶芸、マーブリング、静物画、鑑賞

2年：今年の目標を「色」で表現する、クロッキー、色彩の基礎（暖色・寒色）、鉛筆デッサン

- 桜を描く、スクラッチライト、陶芸、マーブリング、静止画、鑑賞
 3年：今年の目標を「色」で表現する、クロッキー（鉛筆・筆ペン）、色彩の基礎（立体感）
 桜を描く、スクラッチライト、陶芸、静止画、鑑賞

保健体育

- 目標：心と体を一体としてとらえ、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに健康の保持増進と体力の向上を目指し、明るく豊かな生活を営む態度を養う。
- 内容：誰でも楽しめる運動を取り入れ、基礎的な体力を養い、健康的な生活を送ることを目指す。
- 1年：体づくり運動、陸上競技、バドミントン、バレーボール、サッカー、テニス、卓球、柔道、保健
 2年：体づくり運動、陸上競技、バドミントン、バレーボール、サッカー、テニス、卓球、柔道、保健
 3年：体づくり運動、陸上競技、バドミントン、バレーボール、サッカー、テニス、卓球、柔道、保健

技術・家庭

- 目標：生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技術の習得を通して、生活と技術とのかかわりについて理解を深め、進んで生活を工夫し創造する能力と実践的な態度を育てる。
- 内容：裁縫や調理実習、材料加工、PCの活用を行い、生活に根ざした学習を行う。
- 1年：木工加工、チップコースター、フォトフレームづくり、エプロンづくり、調理実習
 2年：電子工作、スクラッチ、PCの基本操作、プログラミング、刺し子巾着、調理実習
 3年：金属鑄造、ソフトウェアの活用、プログラミング、スウェーデン刺繍、調理実習

外国語

- 目標：外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力を養う。
- 内容：英単語・英文法・英作文の学習。英語の歌や映画を教材に使用して、楽しみながら英語力の向上を目指す。
- 1年：[A]教科書の応用、スピーチ [B]教科書の内容 文法、英語の歌
 2年：[A]教科書の応用、リスニング練習、映画視聴 [B]教科書の内容 文法、英語の歌
 3年：[A]教科書の応用、スピーチ、会話練習 [B]教科書の内容、文法、英検対策

道徳

- 目標：学校の教育活動全体を通じて、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、自己を見つめ、物事を広い視野から多面的・多角的に考える。人間としての生き方についての考えを深める学習を通して、道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる。
- 内容：道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる。日本の習慣や規則を理解するとともに、多様な感じ方や考え方に接しながら、考えを深め、判断し、表現する力を育むことに重点を置く。
- 1年：目標への強い意志、向上心、個性の伸長、公德心、よりよい学校生活、思いやり
 感謝、自主・自立、礼儀、勤労、友情、信頼、国際理解、よりよく生きる喜び
 2年：自律の精神、個性の尊重、心身の健康、礼儀、法や決まり、自己の向上、奉仕の心
 役割と責任、友情、信頼、差別や偏見がない社会、希望と勇気、思いやり、感謝
 3年：信頼、温かい心、社会の一員として、理想の実現、生命の尊さ、自然への畏敬
 社会への奉仕、礼儀の意義、社会の秩序、学校や仲間に関わりを持ち、生きる喜び

総合的な探究の時間

- 目標：探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質。能力を育成することを目指す。
- 内容：学校行事などを体験しながら、実社会や実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする。
- 1年：各種行事の体験、課題設定、課題解決、学びに向かう力
 2年：各種行事の体験、課題設定、課題解決、自己の理解
 3年：各種行事の体験、課題設定、課題解決、自分づくり

特別活動

- 目標：多様な他者と協働する様々な集団活動を行う上で必要になることについて理解し、行動の仕方を身に付けるようにする。集団や社会の一員としてよりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。

内容：儀式や体育祭、遠足、花ノ木祭（文化祭）などの学校行事を通して、生徒が役割を自覚しながら仕事を分担して、協力し合い実践する。

1年：心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の育成、異年齢集団による交流

2年：現在及び将来の学習と自己実現とのつながり、異年齢集団による交流

3年：役割の自覚、主体的な進路選択と将来設計、異年齢集団による交流

9 運営費

(単位：千円)

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
予算	5,866	5,906	5,906	7,826	8,165	8,896
決算	4,735	3,796	3,328	4,981	5,772	—

教職員執務環境支援事業の実施状況

○職員室業務アシスタント

1. 概要

教職員の事務作業等を補助する非常勤職員の配置

(主な業務内容)

- ・資料印刷や各種調査のデータ入力等の補助
- ・電話の取次ぎや来客受付
- ・郵便物等の仕分け

2. 実施状況

実施年度	実施形態	配置校数	校種別配置校
平成27年度	試行実施	13校	小学校7校、中学校6校
平成28年度	試行実施	8校	小学校8校
平成29年度	本格実施	30校	小学校30校
平成30年度	本格実施	180校	小学校129校、中学校51校
令和元年度	本格実施	486校	全小・中・義務教育学校
令和2年度	本格実施	484校	全小・中・義務教育学校
令和3年度	本格実施	485校	全小・中・義務教育学校
令和4年度	本格実施	484校	全小・中・義務教育学校
令和5年度	本格実施	483校	全小・中・義務教育学校
令和6年度	本格実施	495校	全小・中・義務教育・特別支援学校

※令和元年度より「職員室業務アシスタント配置事業」に事業名を変更

令和5年度 放課後学び場事業の実施状況

令和6年9月20日 教育委員会事務局 学校支援・地域連携課長 大峽 誠 電話 671-3239
--

1 実施校数

106校（小学校37校、中学校69校）

2 実施場所（単位：校）

	小学校	中学校	合計
普通教室他	34	64	98
コミュニティハウス	3	3	6
地域ケアプラザ	0	2	2
その他	1	3	4

3 開催頻度（単位：校）

	小学校	中学校	合計
週1回	15	19	34
週2回以上	8	17	25
定期テスト前	1	26	27
長期休業中	2	12	14
その他	14	10	24

4 1回あたりの平均参加児童生徒数（単位：校）

	小学校	中学校	合計
10人未満	1	27	28
10人～20人	17	34	51
21人以上	19	8	27

5 1回あたりの平均ボランティア人数

（単位：校）

	小学校	中学校	合計
0人	0	0	0
1人以上～5人以内	25	55	80
6人以上～10人以内	11	11	22
11人以上	1	3	4

6 メンバー構成

(1) 中心的役割を担う人材

大学生、学校・地域コーディネーター、教員OBボランティア、教職員（管理職、生徒指導専任教員、数学担当教諭）等

(2) 学習支援にたずさわるボランティア

大学生、地域住民、教員OBボランティア、高校生 等

7 教職員の事業への関わり方（一例）

○プリントの用意や生徒への周知

○ボランティアへの指導方法のアドバイス、定期的なボランティアとの情報交換

8 活動費の用途（一例）

ボランティア謝金（交通費実費程度）指導書、参考書、事務用品、用紙等の購入

9 参加者（児童・生徒）への効果（学校からの意見）

○地域の方、ご高齢の方、外国人留学生とのふれあいを通して、ボランティアの方への感謝の気持ちをもてるようになった

○マンツーマンに近い形で学習支援していただけるので、ボランティアとの信頼関係が築け、学習以外の相談にも乗っている様子が見られる

10 企業・NPO法人等運営型について

ボランティアが集まらずに事業を実施できない学校でも実施できるよう、令和4年11月から7校で、企業やNPO法人等に委託する形で実施している。

令和5年度 放課後学び場事業実施校一覧（小学校）

	区	学校名	実施方法
1	鶴見区	入船小学校	配当
2	鶴見区	潮田小学校	委託
3	鶴見区	獅子ヶ谷小学校	委託
4	神奈川区	菅田の丘小学校	委託
5	神奈川区	神奈川小学校	委託
6	神奈川区	白幡小学校	委託
7	神奈川区	羽沢小学校	配当
8	西区	浅間台小学校	委託
9	西区	平沼小学校	委託
10	西区	宮谷小学校	委託
11	中区	本牧南小学校	委託
12	南区	石川小学校	配当
13	南区	南吉田小学校	配当
14	港南区	芹が谷小学校	委託
15	港南区	下野庭小学校	委託
16	港南区	永谷小学校	委託
17	保土ヶ谷区	仏向小学校	委託
18	旭区	上白根小学校	委託
19	旭区	都岡小学校	委託
20	旭区	若葉台小学校	委託

	区	学校名	実施方法
21	磯子区	根岸小学校	委託
22	磯子区	梅林小学校	委託
23	磯子区	磯子小学校	委託
24	金沢区	釜利谷小学校	委託
25	金沢区	朝比奈小学校	委託
26	金沢区	瀬ヶ崎小学校	委託
27	緑区	竹山小学校	配当
28	青葉区	山内小学校	委託
29	青葉区	藤が丘小学校	委託
30	都筑区	山田小学校	委託
31	戸塚区	川上小学校	委託
32	戸塚区	東汲沢小学校	委託
33	戸塚区	下郷小学校	委託
34	栄区	飯島小学校	委託
35	泉区	飯田北いちょう小学校	配当
36	泉区	いずみ野小学校	委託
37	瀬谷区	原小学校	委託

委託実施型	31
学校配当型	6
合計	37

令和5年度 放課後学び場事業実施校一覧（中学校）

	区	学校名	実施方法
1	鶴見区	市場中学校	配当
2	鶴見区	寺尾中学校	配当
3	鶴見区	上の宮中学校	委託
4	鶴見区	寛政中学校	配当
5	神奈川区	菅田中学校	配当
6	西区	軽井沢中学校	委託
7	西区	岡野中学校	委託
8	西区	老松中学校	委託
9	中区	本牧中学校	委託
10	中区	大鳥中学校	配当
11	中区	横浜吉田中学校	配当
12	南区	永田中学校	委託
13	南区	南が丘中学校	配当
14	南区	六ツ川中学校	配当
15	港南区	丸山台中学校	配当
16	港南区	笹下中学校	配当
17	港南区	上永谷中学校	委託
18	港南区	日限山中学校	配当
19	保土ヶ谷区	新井中学校	委託
20	保土ヶ谷区	橘中学校	委託
21	保土ヶ谷区	保土ヶ谷中学校	配当
22	旭区	左近山中学校	委託
23	旭区	都岡中学校	委託
24	旭区	若葉台中学校	委託
25	旭区	鶴ヶ峯中学校	企業
26	旭区	旭中学校	企業
27	旭区	本宿中学校	企業
28	旭区	南希望が丘中学校	企業
29	磯子区	根岸中学校	委託
30	磯子区	岡村中学校	委託
31	磯子区	洋光台第二中学校	委託
32	磯子区	森中学校	配当
33	金沢区	金沢中学校	配当
34	金沢区	小田中学校	委託
35	金沢区	六浦中学校	委託
36	金沢区	大道中学校	委託
37	金沢区	釜利谷中学校	配当

	区	学校名	実施方法
38	港北区	樽町中学校	配当
39	港北区	高田中学校	委託
40	港北区	高田中学校	企業
41	港北区	篠原中学校	企業
42	港北区	日吉台西中学校	企業
43	緑区	東鴨居中学校	委託
44	緑区	鴨居中学校	委託
45	緑区	田奈中学校	委託
46	緑区	十日市場中学校	配当
47	青葉区	奈良中学校	委託
48	青葉区	あかね台中学校	委託
49	青葉区	すすき野中学校	委託
50	青葉区	市ヶ尾中学校	委託
51	青葉区	青葉台中学校	配当
52	青葉区	谷本中学校	委託
53	青葉区	みたけ台中学校	委託
54	青葉区	山内中学校	委託
55	都筑区	東山田中学校	委託
56	都筑区	川和中学校	委託
57	都筑区	中川西中学校	委託
58	戸塚区	深谷中学校	委託
59	戸塚区	汲沢中学校	委託
60	戸塚区	戸塚中学校	委託
61	栄区	桂台中学校	委託
62	栄区	西本郷中学校	委託
63	栄区	小山台中学校	委託
64	栄区	上郷中学校	委託
65	栄区	本郷中学校	配当
66	栄区	飯島中学校	委託
67	泉区	上飯田中学校	配当
68	泉区	岡津中学校	配当
69	泉区	領家中学校	委託

委託実施型	41
学校配当型	21
企業・NPO法人等運営型	7
合計	69

資料19

令和6年9月20日
 教育委員会事務局
 教育政策推進課担当課長 川島 大介
 電話：671-3771

個別支援級(特別支援学級)の各区ごとの数と、5年間の推移

資料:市立学校現況(5月1日現在)

小学校

5月1日現在

区 分	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷
2019年度	90	57	24	24	66	63	57	79	46	57	82	54	78	62	92	40	48	44
2020年度	100	58	28	27	66	69	54	78	51	54	88	61	82	62	97	44	52	43
2021年度	107	61	32	31	66	80	63	84	60	68	101	66	87	69	110	47	57	47
2022年度	125	67	34	33	72	84	68	92	63	71	116	74	94	76	114	50	59	49
2023年度	132	74	39	35	81	89	74	95	74	77	122	79	99	88	129	53	62	54

中学校

5月1日現在

区 分	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷
2019年度	32	23	9	11	22	24	24	32	18	23	26	18	27	22	34	14	22	19
2020年度	34	20	9	12	22	20	24	33	18	24	31	20	27	22	35	15	25	20
2021年度	33	21	9	13	25	23	24	35	19	22	29	19	26	23	37	14	25	21
2022年度	35	20	8	15	25	24	24	36	20	23	28	19	33	23	38	16	24	21
2023年度	35	23	8	16	28	32	23	37	24	24	28	21	35	25	40	16	24	20

資料20

令和6年9月20日
 教育施設課担当課長 杉浦達彦
 TEL 671-3502

市立学校の体育館のエアコン設置状況

校種	体育館の数	設置校数	割合
小学校	336 棟	64 棟	19.0%
中学校	141 棟	18 棟	12.7%
義務教育学校	6 棟	1 棟	16.0%
高等学校	10 棟	0 棟	0.0%
特別支援学校	9 棟	6 棟	66.6%
合計	502 棟	89 棟	17.7%

特別教室等のエアコン設置状況

特別教室空調設備設置事業は、平成26年度より、主な特別教室（図書室、理科室、調理室（小学校は家庭科室）、美術室（小学校は図工室））、に空調設備を設置していくことを目的とし、令和元年度までに新增改築校を除く全校へ設置を行いました。

特別教室空調設備設置の実績

R 2 . 3

	既存 設置校	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度
工事校数	22	24	48	72	115	131	82
累 計	22	46	94	166	281	412	494
新・増築工事で設置 ※1	1	0	1	0	3	2	1
全体累計	23	47	96	168	286	419	502※2

特別支援学校(13校)設置済、高等学校は28年度で全校設置済

※1 新・増築工事で空調を設置の学校（予定含む）

校数	年 度	学 校 名	備 考
1	平成25年度以前	左近山小学校	
2	平成27年度	鶴見小学校	
3	平成29年度	横浜深谷台小学校	

4	平成 29 年度	秋葉小学校	
5	平成 29 年度	西金沢学園	義務教育学校
6	平成 30 年度	子安小学校	新設
7	平成 30 年度	みなとみらい本町小学校	新設
8	平成 31 年 4 月	左近山特別支援学校	改修
	令和 2 年度	山内小学校	増築、改修
	令和 2 年度	箕輪小学校・市場小けやき分校	新設
	令和 4 年度	緑園義務教育学校	緑園東小
	令和 4~5 年度	上菅田笹の丘小学校	上菅田小、笹山小統合
	令和 5 年度以降	菅田小学校	池上小、菅田小統合

※2 集計の考え方 502 校（工事・既存：494 校、新・増改築：8 校）

令和元年度の市立学校一覧（510 校）と 502 校の整合性

- ①新井小中学校桜坂分校は対象外 507 校
- ②緑園東小、上菅田小、菅田小 建替統廃合予定のため対象外 504 校
- ③霧が丘小整備済と霧が丘学園（中学部平成 30 年度整備）2 重計上 503 校
- ④市立学校一覧上、サイプロ中学校付属は別計上 504 校
- ⑤すすき野小閉校、池上小建替 502 校
- ⑥左近山特別支援学校開校 503 校
- ⑦山内小学校増築 502 校